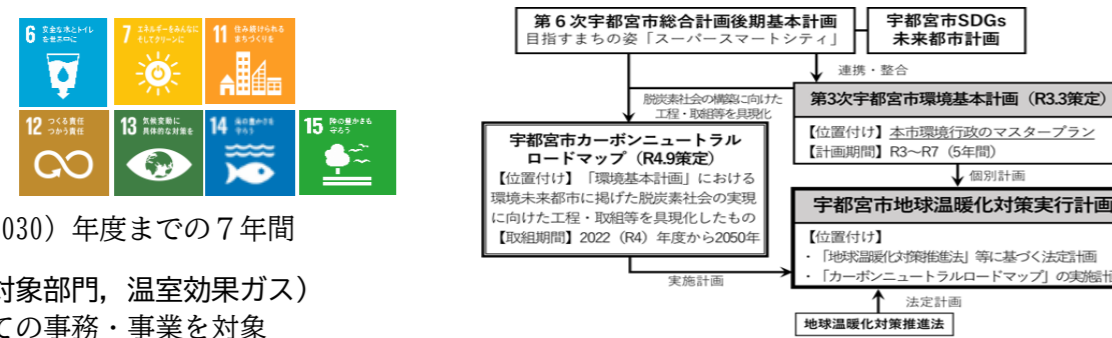


1 改定計画の概要

- (1) 改定の目的
令和4年9月「宇都宮市カーボンニュートラルロードマップ」(以下、「市ロードマップ」という。)を策定。新たに掲げた行政活動における2030年度温室効果ガス排出削減目標値(2013年度比で75%削減※現行計画の目標値45%)と施策事業を位置付け、計画的に脱炭素化を推進していくため、現行計画の計画期間中途の改定を行うもの
- (2) 計画の位置付け
・「地球温暖化対策の推進に関する法律」に定める地方公共団体実行計画
・「第6次宇都宮市総合計画後期基本計画」に掲げる政策「脱炭素で循環型、自然共生社会の実現」における個別計画
・「環境基本計画」における地球温暖化対策を具体化・推進するための個別計画
・SDGsの17の目標のうち、7つの目標の達成に寄与する計画
・「市ロードマップ」における2050年を見据えた工程・取組を具現化・推進するための実施計画
- 
- (3) 計画期間
令和6～12(2030)年度までの7年間
- (4) 対象範囲(対象部門, 温室効果ガス)
・市のすべての事務・事業を対象
(ただし、指定管理者制度以外の委託事業と市が出資した法人等による事務事業は除く)
・温対法第2条第3項に規定される7種の温室効果ガスのうち、市事務事業から発生する二酸化炭素やメタンなど5種類を対象

2 取り巻く環境と動向

- 「国の動向」
・政府の事務・事業に関する温室効果ガス排出削減計画「政府実行計画」を改定(令和3年10月)
⇒2030年度削減目標を見直し(2013年度比40%削減→50%削減)
- 「県の動向」
・「とちぎ2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」を策定(令和4年3月)
⇒2030年度削減目標を見直し(2013年度比29%削減→80%削減)
・県庁の事務・事業に関する温室効果ガス排出削減計画「とちぎ県庁ゼロカーボンプロジェクトアクションプラン」を策定(令和5年3月)

2030年度 温室効果ガス排出量 目標値	
【2013年度】111,610t-CO2	⇒ 【2030年度】28,000t-CO2
※2021年度最新値: 82,552t-CO2	2013年度比 75%削減

- 「本市の状況」
・「市ロードマップ」を策定(令和4年9月)
⇒行政活動における2030年度削減目標を見直し(2013年度比:45%削減→75%削減),削減に向けた取組の方向性と取組目標,削減量目安等を示す



取組の方向性	取組目標(2030年度)	削減量目安 単位:万t-CO2
省エネ設備の導入	施設の新築・改修に合わせたZEB化 全市有施設照明のLED化,高効率設備導入	▲1.11
再生可能エネルギーの導入	設置可能な市有施設・市有地への再生可能エネルギー最大限導入	▲0.06
再エネ由来電力の調達	地域新電力等からの再エネ電力調達	▲3.64
ごみ焼却量の削減	ごみ焼却量の削減,分別の徹底	▲0.77
公用車の電動化やボイラーの電化等	全ての公用車の電動化 ※特殊車両を除く ボイラーの電化等	▲0.82

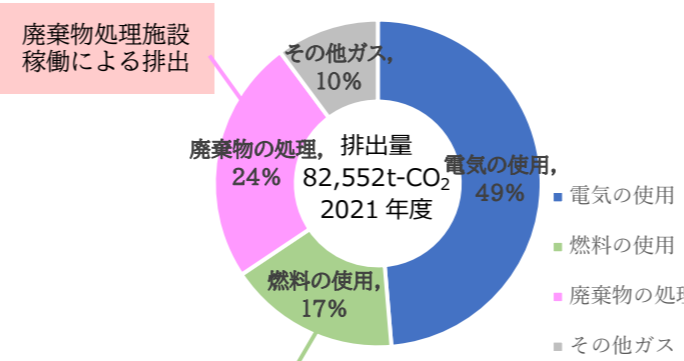
3 行政活動における温室効果ガス排出量の状況

- ・最新値である2021年の温室効果ガス排出量は82,552t-CO2(2013年度▲26.0%)
・主な排出源は、市有施設における電気の使用に伴う排出が49%と大部分を占め、燃料の使用が17%、一般廃棄物の焼却が24%となっており、市有施設等においてエネルギー(電気,燃料)を使用することでの排出が6割以上を占めている

【温室効果ガス排出量の推移(項目別)】 (上段:千t-CO2 下段:2013年比)

項目	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
温室効果ガス排出量	111.6	108.7 -2.6%	98.6 -11.7%	96.5 -13.6%	93.0 -16.7%	89.9 -19.5%	91.9 -17.7%	84.4 -24.3%	82.6 -26.0%
電気の使用	51.6	51.9 +0.5%	50.1 -3.0%	48.6 -5.9%	48.0 -7.0%	46.1 -10.7%	48.0 -7.0%	40.0 -22.5%	40.2 -22.1%
燃料の使用	15.3	14.3 -6.6%	14.2 -7.2%	14.2 -7.2%	15.6 +1.9%	14.6 -4.6%	14.2 -7.2%	14.0 -8.5%	14.0 -8.5%
廃棄物の処理	36.1	34.8 -3.7%	25.4 -29.7%	25.1 -30.5%	21.0 -41.9%	21.0 -41.9%	20.7 -42.7%	21.4 -40.7%	20.0 -44.6%
その他ガス	8.6	7.6 -11.7%	8.9 +3.4%	8.6 ±0%	8.4 -2.34%	8.2 -4.7%	9.0 +4.6%	9.0 +4.6%	8.4 -2.3%

【温室効果ガスの排出源割合】



・都市ガス,特A重油,灯油,ガソリン,LPガスの使用による排出
・特A重油や灯油については,ろまんちっく村等の温泉施設,悠久の丘,CP茂原等の特定の施設で使用量全体の約8割を占める

電気の使用⇒節電の徹底や更新時期に合わせたLED照明等の省エネ設備の導入,二酸化炭素排出係数の低減による減

燃料の使用⇒更新時期に合わせた設備の更新による減,猛暑日の増による空調設備稼働日の増により横ばい

※2020,2021年については,新型コロナウイルス感染防止のため,施設閉館や時間短縮営業による電気・燃料使用量への影響あり

廃棄物の処理⇒プラスチックごみ分別強化等による減

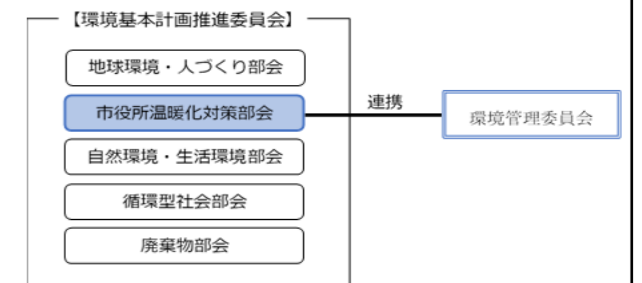
4 改定の方向性

市ロードマップで示した取組の方向性・目標の達成に向け,取組の充実を図るとともに,計画的に推進する。

- ① 施策体系の整理
市ロードマップにおいて,取組の方向性・目標を排出源(電気,燃料,廃棄物)ごとに示しており,今後,計画的に推進し,効果的に進捗管理を行うため,現計画の施策体系を整理する。
- ② 施策事業の充実
取組目標で示した各取組について,推進方策を明確にし位置づけ,計画的に推進する。

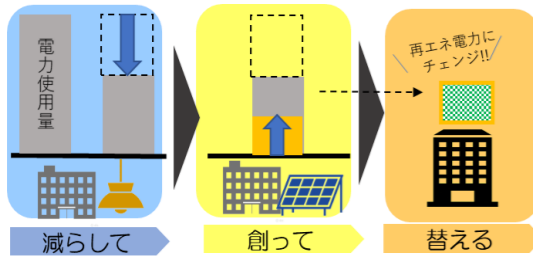
8 推進体制

- ▶環境基本計画推進委員会において,施策事業の取組状況について評価するとともに,もったいないEMSの管理状況の報告と方向性の協議を行う環境管理委員会と連携し,必要に応じて施策事業の見直しを行いながら,本計画の目標達成に向け効果的に推進
- ▶市ホームページ上で削減や進捗状況を公表



5 推進方策

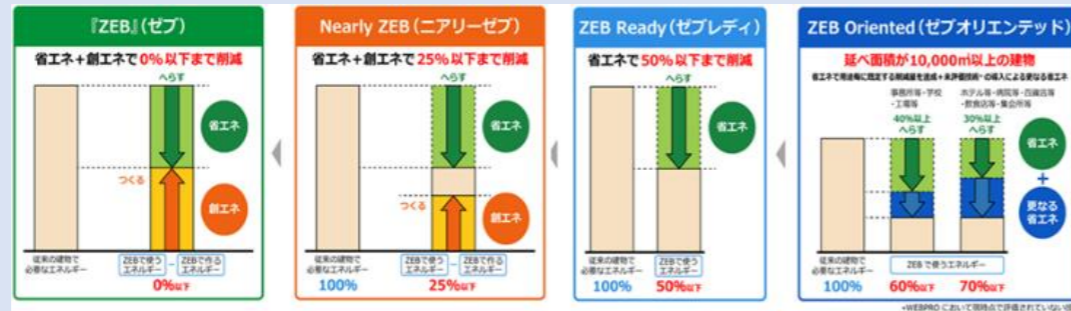
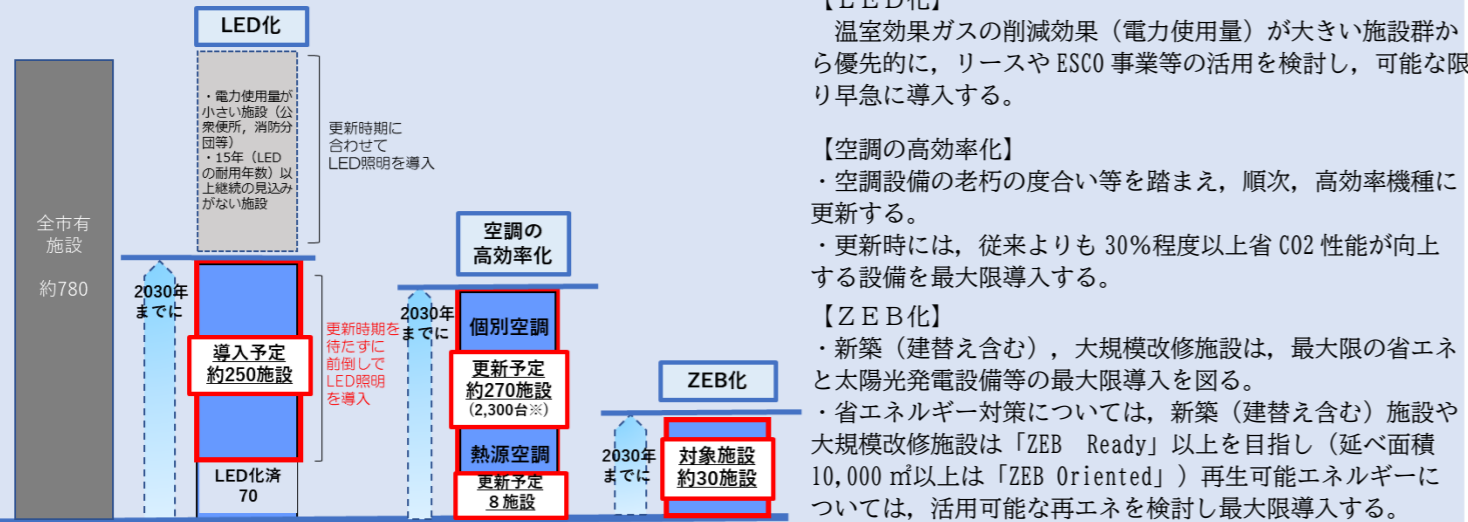
①電気



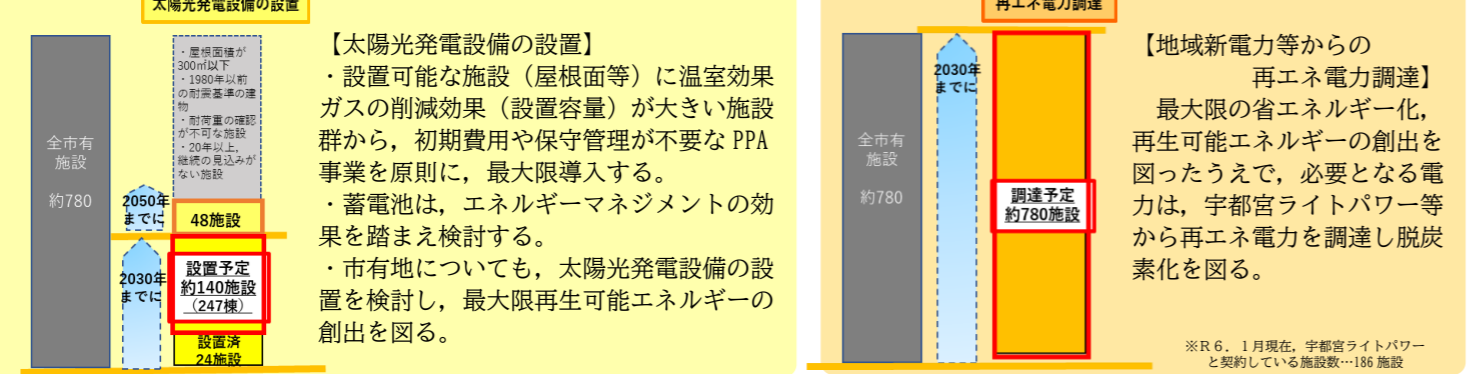
電力使用に伴う温室効果ガス排出削減の考え方

- 減らして ア. 施設の省エネルギー化を図り、電力使用量を削減
- 創って イ. 太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーを創出し自家消費
- 替える ウ. 最大限の省エネルギー化、再生可能エネルギーの創出を図ったうえで、必要となる電力は、宇都宮ライトパワー等から再エネ電力を調達

減らして



創って



②燃料

【公用車の電動車※化】

※電動車…HV車（ハイブリッド車）、PHV車（プラグインハイブリッド車）、BEV車（電気自動車）、FCV車（燃料電池自動車）

- 2030年までに代替が困難な車両を除き、全ての公用車（軽乗用車・乗用車）を電動車化
- 使用年数や年間走行距離等を踏まえ、温室効果ガスの削減効果の高い車両から、更新の時期に合わせてBEV車（電気自動車）を最大限導入する。

【重油等使用設備の電化・燃料転換】

燃料使用量が多い施設及び改築や設備改修を行う施設においては、最大限の高効率化や燃料転換、電化を図る。

③廃棄物

【ごみ焼却量の削減】

ごみの焼却からの温室効果ガス排出量の抑制を図るため、ごみの発生抑制や資源化、適正な処理の推進に努める。

6 スケジュール

施策	主な事業	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
省エネルギーの推進	LED照明の導入	脱炭素先行地域 地区セン(2施設)導入	その他施設(8施設)導入						
		手法の検討・導入調査		学校施設(約80)導入					
	市域全体	手法の検討・導入調査		集会施設等(約170)導入					
	空調設備等の高効率化								更新に合わせた高効率化
	ZEB化								改築・大規模改修に合わせたZEB化
創エネルギーの推進	太陽光発電設備の導入	脱炭素先行地域 ゆいの杜小導入	学校施設等(14施設)導入						
	市域全体	詳細検討				小中学校			設置容量が大きい施設群より導入
再エネ電力調達	再エネ電力の調達	脱炭素先行地域							
	市域全体								太陽光設備設置施設より順次
燃料削減	公用車の電動車化								更新に合わせた電動車化
	設備の電化・燃料転換								更新に合わせた電化・燃料転換
ごみの減量化の推進									ごみ減量化・資源化の推進

7 施策体系

基本施策	施策	事業	削減見込量 (t-CO2)	
1 市有施設等における脱炭素化の推進	①電気	1-1 省エネ設備等の導入による省エネルギーの推進 【指標：全館LED化施設数(累計)】 現状値(2022) 70施設 目標値(2030) 320施設	全市有施設へのLED照明の導入【拡充】 空調設備の高効率化【拡充】 施設の新築・改修に合わせたZEB化【新規】 エネルギー使用の効率化【拡充】	8,300
		1-2 再エネ設備の導入による創エネルギーの推進 【指標：市有施設等における太陽光発電設備設置容量(累計)】 現状値(2022) 517kW 目標値(2030) 12,700kW	太陽光発電設備の最大限導入【拡充】 熱エネルギーの循環利用 下水汚泥等の有効活用 新たなエネルギー等の活用	8,210
		1-3 再エネ電力の調達等による脱炭素化 【指標：電力使用量における「再エネ100%電力」供給割合】 現状値(2022) 0% 目標値(2030) 100%	地域新電力等からの再エネ電力調達【拡充】	31,290
	②燃料	1-4 燃料使用量の削減 【指標：公用車の電動車化率】 現状値(2022) 27.3% 目標値(2030) 100% ※ 代替が困難な車両を除く	公用車の電動車化【拡充】 重油等使用設備の電化・燃料転換【新規】	8,000
		1-5 各種調達における脱炭素化の推進 【指標：グリーン調達達成率】 現状値(2022) 77.0% 目標値(2030) 100%	各種調達における脱炭素化の推進	-
2 市有施設等における脱炭素化の推進	③廃棄物	ごみの減量化・資源化の推進 【指標：ごみの最終処分量】 現状値(2021) 18,677t 目標値(2030) 16,000t ※ 2022年度の最終処分量は、クリーンパーク茂原の火災の影響を受けた数値であるため、2021年度の最終処分量を現状値に設定	ごみの発生抑制の推進 資源循環利用の推進 適正な処理の推進	7,900
		3 職員の脱炭素型ワークスタイルの徹底	もったいないEMSによる一体的な環境管理の推進 【指標：エコ通勤実施率】 現状値(2022) 60.2% 目標値(各年度) 100% ※ やむを得ない事情により実施できない職員は除く	エコオフィス活動の推進【拡充】 デジタルを活用したレスパーパー化の推進 エコ通勤の推進【拡充】 脱炭素に向けた職員教育の強化
			合計	63,700